

# 業務及び財産の状況に関する説明書

[2019年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するために、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社DMM.com証券

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社DMM. com証券

2. 登録年月日(登録番号)

平成19年9月30日(関東財務局長(金商)第1629号)

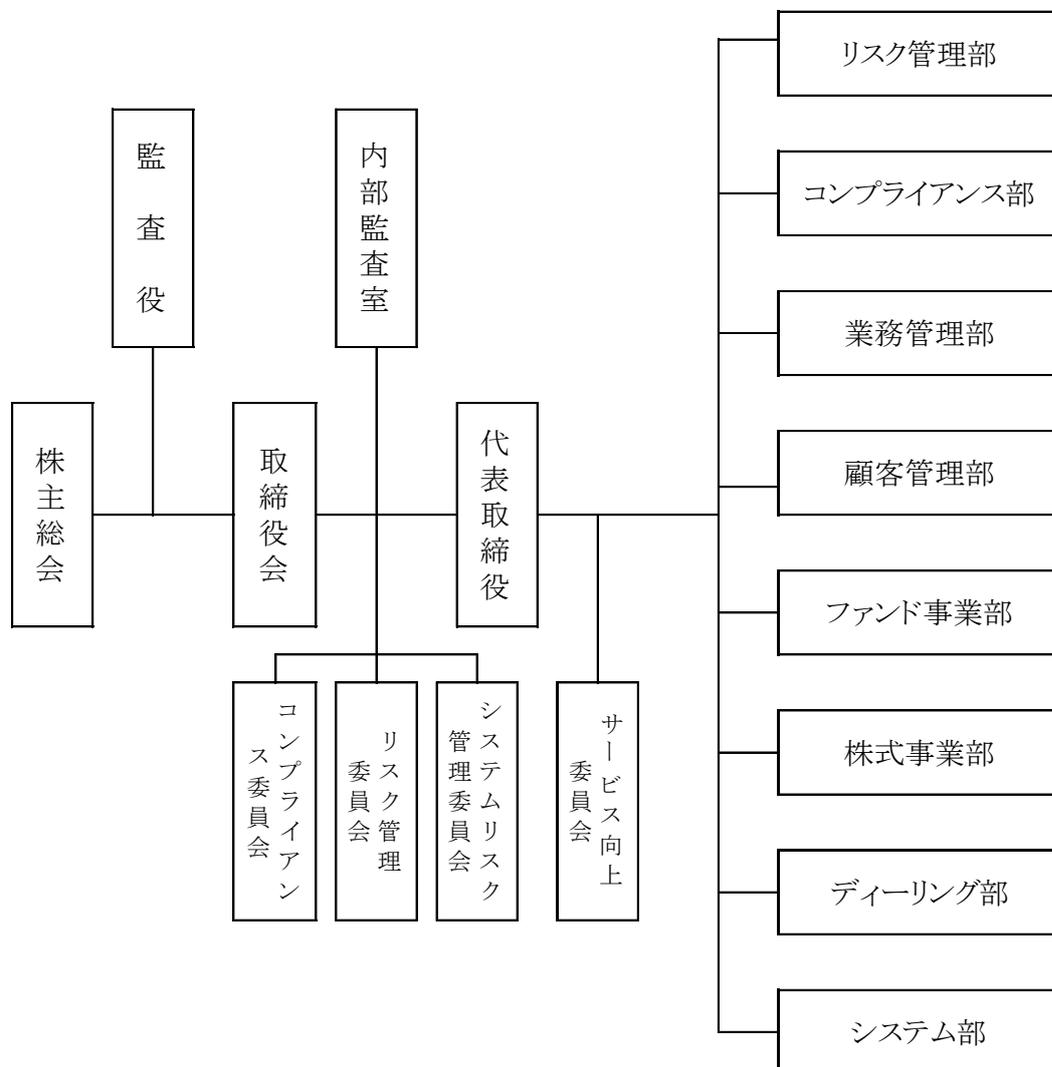
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成18年12月	株式会社SVC証券設立(資本金1億円) 本店を東京都中央区銀座に置く
平成19年 7月	増資により資本金3億円 本店を東京都中央区日本橋人形町に移転
平成19年 8月	証券業登録(関東財務局長(証)第300号)
平成19年 8月	金融先物取引業登録(関東財務局長(金先)第181号)
平成19年 9月	金融商品取引業者登録 第一種金融商品取引業者 (関東財務局長(金商)第1629号)
平成19年10月	取引所有価証券取次業務の取扱開始 店頭外国為替証拠金取引(SVC Trader)の取扱開始
平成20年 6月	店頭有価証券関連デリバティブ取引(SVC CFD)の取扱開始
平成21年 6月	増資により資本金16億円
平成21年 7月	株式会社DMM. com証券に商号変更
平成21年 7月	店頭外国為替証拠金取引(DMM FX)の取扱開始
平成21年 8月	増資により資本金26億円
平成21年 8月	増資により資本金29億円
平成21年 9月	増資により資本金32億円
平成21年10月	増資により資本金34億5千万円
平成21年11月	増資により資本金37億5千万円
平成21年12月	増資により資本金40億5千万円
平成22年 1月	増資により資本金43億円
平成22年 2月	増資により資本金48億円
平成22年 3月	店頭デリバティブ取引(DMM CFD)の取扱開始 増資により資本金53億円 増資により資本金56億円
平成22年 4月	増資により資本金60億円
平成23年 1月	商品先物取引業者の許可取得
平成23年 7月	増資により資本金67億円
平成23年 8月	増資により資本金71億円

平成23年 9月	増資により資本金73億円
平成23年10月	増資により資本金82億5千万円
平成24年 7月	株式会社 FINANCIAL CONSULTING 設立(子会社)
平成24年 8月	増資により資本金98億円
平成24年 9月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンFX」を事業承継
平成24年10月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンCFD」を事業承継 本店を東京都中央区日本橋に移転
平成29年 6月	金融商品取引業者変更登録 第二種金融商品取引業者
平成29年 8月	DMMバヌーシー取扱開始
平成30年 4月	DMM株取扱開始

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数 (2019年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 株式会社 DMM FX ホールディングス	1,719,000	100.00
計 1 名	1,719,000	100.00

5. 役員の名義又は名称 (2019年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	谷川 龍二	有	常勤
取締役	吉永 努	無	常勤
取締役	坂井 伸司	無	常勤
監査役	小澤 公一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
森 大 輔	コンプライアンス部長

7. 業務の種類

金融商品取引法第2条第8項第1号、第3号、第4号、第7号、第9号、第16号、第17号、第35条第1項、第2項第2号及び商品先物取引法第2条第22項第5号に定める行為又は業務

取り扱う有価証券の種類及び業として行うデリバティブ取引の種類は、金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる有価証券、第2項各号の権利及び第22項各号の取引、第28条第8項第4号各号の取引及び商品先物取引法第2条14項2号

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋二丁目7番1号

9. 他にしている事業の種類

商品先物取引業

10. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

なし

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社の当期の事業概況としましては、主たる商品である店頭外国為替証拠金取引（FX取引）において、引き続き、新規顧客獲得のため、積極的にWEB広告や様々なキャンペーンを実施してまいりました。また、前年に引き続き有名タレントを起用した広告を実施し、ブランディング戦略にも力を入れてまいりました。その結果、当期末の顧客口座数は、前年同期末から57千口座増加し、712千口座と順調に増加しました。また、預かり資産は、新規口座の増加による受入保証金の増加はあったものの、外国為替相場が期を通してボラティリティが低い水準で推移したことにより、期の年間取引高は前期から843,930百万通貨減少し、6,355,091百万通貨、当期末の預かり資産は、前年同期末から17億円減少し、1,213億円となりました。

顧客取引のサービス面においては、顧客ニーズに沿ったサービスの提供、顧客利便性の向上、顧客満足度の向上などを図るとともに、セキュリティにおいても強化を図り、安心して取引をしていただけるよう営業努力を注力してまいりました。

収益構造の多角化（改善）を図ることを目的に、平成29年8月にスタートしたファンド事業においても順調に顧客口座が増加すると共に、維持費出資金に対する出資方法も一括のみのから月払い方法を加え、より顧客のニーズにそったスキームを開始いたしました。また、平成30年4月には株式事業における取引を開始いたしました（前期は口座開設のみ。）。当該商品は取引所取引であるため、委託手数料及び金融収益を収益とすることから、現状のトレーディング収益に頼った収益構造の改善及び強化を図れるものと考えており、当該事業の積極的なマーケティングを行った結果、当期末の顧客口座数は、前年同期末より28千口座増加しました。安定した収益の積み増しを図るため、今後も継続して新規顧客の獲得に営業力を傾注してまいりる考えでございます。

当期の業績におきましては、収益面では、営業収益が9,870百万円（前期比70.9%、4,058百万円減）と前期と比べ減少いたしました。主な減少の要因としましては、外国為替相場が期を通してボラティリティが低調に推移したこと、ボックス圏で推移したことにより、期を通して取引高が低調であったため、トレーディング収益が大幅に減少したことによります。その他の受入手数料117百万円は、ファンド事業の販売手数料等を計上したことによります。なお、当期より取引を開始した株式事業については、委託手数料39百万円、信用取引収益106百万円（信用取引費用69百万円）を計上しております。

一方、費用の面では、販売費一般管理費は10,391百万円（前期比88.1%、1,399百万円減）と減少しました。主な要因は、以下のとおりです。

支払手数料において、収益に連動したコンサル費用が収益悪化により減少したことなどにより、823百万円（前期比82.1%、180百万円減）と減少しました。広告宣伝費においては、新規事業である株式事業の広告費も嵩んだが、FX事業及びファンド事業において広告を絞ったことにより、5,090百万円（前期比73.0%、1,879百万円減）と減少しました。人件費においても、業績連動型賞与（対象は前期業績）の支払額の減少が従業員の増加を吸収したことにより、645百万円（前期比86.5%、100百万円減）と減少しました。なお、役職員（アルバイト含む）については当期末現在76名（前期比7名増）となっております。不動産関係費（システム保守費用等を含む）において、株式事業がスタートしたことにより、707百万円（前期比184.6%、323百万円増）と増加しました。事務費において、収益連動型費用は減少はしたものの株式事業における事務委託費が増加し、2,447百万円（前期比137.7%、671百万円増）と増加しました。

営業外損益において、ファンド事業の損益分配金を、営業外収益に340百万円、営業外費用に507百万円を計上したことにより、それぞれ増加しました。

以上から、営業収益は取引高の減少などから大幅な減収となり、営業費用は新規株式事業に係る費用の計上などから増加したことにより、営業損失は589百万円（前期比2,728百万円減）、経常損失は770百万円（前期比3,038百万円減）、当純期損失は790百万円（前期比2,554百万円減）と減少するに至りました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

（単位：千円）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	9,800,000	9,800,000	9,800,000
発行済株式総数	1,719,000株	1,719,000株	1,719,000株
営業収益	27,815,980	13,929,369	9,870,929
（受入手数料）	28,586	561,666	156,953
（（委託手数料））	86	27	39,030
（（その他の受入手数料））	28,500	561,638	117,922
（トレーディング損益）	27,787,393	13,367,699	9,607,739
（（株券等））	—	—	—
（（その他））	27,787,393	13,367,699	9,607,739
純営業収益	27,815,980	13,929,366	9,801,544
経常損益	18,137,733	2,267,221	△770,787
当期純損益	12,752,261	1,763,926	△790,659

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	—	—	—
委 託	12	22	1,044,074
計	12	22	1,044,074

## ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

【当該事項はございません】

## (3) その他業務の状況

## ① 組合契約及び匿名組合契約の締結並びにそれらの媒介、取次ぎ及び代理業務の状況

	組 合 契 約		匿 名 組 合 契 約	
	契約件数	契 約 額	契約件数	契 約 額
2017年3月期	—	—	—	—
2018年3月期	—	—	21	3,757百万円
2019年3月期	—	—	9	1,115百万円

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 ( $A/B \times 100$ )	293.0%	321.8%	349.3%
固定化されていない自己 資本(A)	43,725	37,974	35,054
リスク相当額(B)	14,919	11,799	10,033
市場リスク相当額	12,121	8,137	5,907
取引先リスク相当額	592	996	1,470
基礎的リスク相当額	2,205	2,664	2,655

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:人)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使 用 人	32	64	72
(うち外務員)	22	39	46

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

別紙1をご参照ください

##### (2) 損益計算書

別紙2をご参照ください

##### (3) 株主資本等変動計算書

別紙3をご参照ください

#### 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先の氏名又は名称	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
株式会社DMM FXホールディングス	3,500	3,500
株式会社 DG ホールディングス	5,300	5,300

#### 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

【当該事項はございません。】

#### 4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

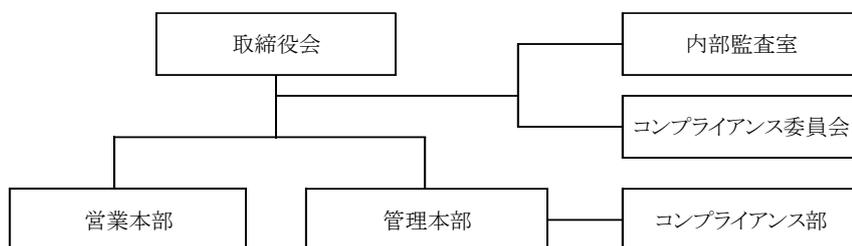
【当該事項はございません。】

#### 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当期の財務諸表等について永和監査法人による会計監査を受け、監査報告書を受領しております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要



##### (1) コンプライアンス体制

当社は、金融商品取引業者としての社会的使命を自覚するとともに法令遵守(コンプライアンス)を経営の重要課題のひとつとして位置付けております。当社では、法令違反等が発生しないように努めるとともに、万が一発生した場合においては、経営レベルまで速やかに報告され、適切な措置を講じるための組織体制を構築しております。具体的には、コンプライアンス体制の確立及び浸透のため、取締役会直属に諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、当社関係部署責任者からなる社内委員と外部の有識者からなる社外委員により構成されており、重要なコンプライアンス上の課題等について、牽制機能を持った公正な審議、承認等を経て、取締役会に上程、報告されております。また、当社のコンプライアンスを統括する部署であるコンプライアンス部は、事業年度毎に「コンプライアンス行動指針及び年間研修計画」を策定し、「コンプライアンスマニュアル」の改訂及び役職員への周知徹底、各種研修を通じた法令遵守意識の徹底を図り、内部管理態勢の強化、充実に努めております。さらに、管理本部には、内部管理の責任者である内部管理統括責任者(一般社団法人金融先物取引業協会「内部管理担当役員」と同語)を配置し、社内の法令遵守全般に関する管理、監督、指導を行っております。

##### (2) 内部監査体制

当社では、業務の適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、取締役会直属の独立した組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、事業年度毎に監査方針、監査項目を盛り込んだ内部監査計画を策定し、取締役会の承認を得ています。当該監査計画に基づき、当社の内部統制の状況について、リスクベースでの監査を行うとともに、外部監査を活用しながら、リスクマネジメント及びガバナンスの有効性の評価、改善に努めております。また、実施した監査結果につきましては、取締役会に報告されております。

##### 2. 分別管理の状況

##### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2018年3月31日 現在の金額	2019年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,580	8,367
顧客分別金信託額	1,790	9,280
期末日現在の顧客分別金必要額	1,681	6,681

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	36千株	－千株	6,239千株	10千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
受益証券	口数	0百万口	－百万口	91百万口	－百万口
その他	数量	－	－	－	－

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
株券	株数	0千株	6,841千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	－百万口	144百万口
その他	数量	－	－

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
39百万円	－百万円	3,322百万円	165百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
金額	金額
0百万円	7,169百万円

③ 管理の状況

証券保管振替機構において、当社の資産とは区分して混蔵保管されております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	108,000	101,000	日証金信託銀行・SMBC 信託 銀行・FX クリアリング信託

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

【当該事項はございません】

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

【該当事項はありません。】

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

【該当事項はありません。】

以 上

## 別紙1 (貸借対照表)

区 分	2018年3月期	2019年3月期
	金額 (千円)	金額 (千円)
流動資産	169,971,449	178,004,827
現金・預金	23,314,753	13,599,546
預託金	104,040,200	118,330,200
トレーディング商品	-	121,256
信用取引資産	1,353	5,788,585
短期差入保証金	12,119,282	18,613,202
支払差金勘定	25,267,733	16,239,942
前払金	49,409	44,400
前払費用	29,816	28,909
未収入金	3,177,739	1,381,096
未収収益	1,971,162	3,196,145
その他の流動資産	-	661,542
固定資産	2,762,568	4,372,839
有形固定資産	251,468	221,464
無形固定資産	536,826	455,573
投資その他の資産	1,974,273	3,695,801
繰延資産	352,454	290,779
開業費	352,454	290,779
資産合計	173,086,472	182,668,446
流動負債	137,822,103	143,573,754
トレーディング商品	146,133	-
信用取引負債	1,353	5,731,621
預り金	107,525	1,529,980
受入保証金	126,732,756	128,715,797
短期借入金	6,600,000	2,200,000
前受金	-	144,000
未払金	3,306	329,495
未払費用	4,117,223	4,814,972
未払法人税等	5,705	1,900
ポイント引当金	108,099	105,986
固定負債	2,895,317	8,103,418
長期借入金	2,200,000	6,600,000
その他の固定負債	695,317	1,503,418
特別法上の準備金	-	20,881
金融商品取引責任準備金	-	20,881
負債合計	140,717,420	151,698,053
〔株主資本〕	32,369,052	30,970,392
資本金	9,800,000	9,800,000
資本剰余金	7,390,000	7,390,000
利益剰余金	15,179,052	13,780,392
純資産合計	32,369,052	30,970,392
負債純資産合計	173,086,472	182,668,446

## 別紙2 (損益計算書)

	2018年3月期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	2019年3月期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	13,929,369	9,870,929
受入手数料	561,666	156,953
委託手数料	27	39,030
その他の受入手数料	561,638	117,922
金融収益	3	106,237
金融費用	2	69,384
純営業収益	13,929,366	9,801,544
営業費用	11,790,879	10,391,472
取引関係費	8,115,930	6,119,643
人件費	745,888	645,515
不動産関係費	383,181	707,095
事務費	1,775,892	2,447,080
租税公課	168,933	155,261
その他	32,444	29,531
減価償却費	568,608	287,345
営業損益	2,138,486	△589,927
営業外収益	418,599	418,183
営業外費用	289,865	599,043
経常損益	2,267,221	△770,787
特別損益	△2,972	△16,072
税引前当期損益	2,264,248	△786,859
法人税、事業税及び住民税	500,322	3,800
当期純損益	1,763,926	△790,659

## 別紙3 (株主資本等変動計算書)

第12期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	9,800,000	7,390,000	18,916,125	36,106,125	36,106,125
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,501,000	△ 5,501,000	△ 5,501,000
当期純利益 (△)			1,763,926	1,763,926	1,763,926
当期変動額合計	0	0	△ 3,737,073	△ 3,737,073	△ 3,737,073
当期末残高	9,800,000	7,390,000	15,179,052	32,369,052	32,369,052

第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	9,800,000	7,390,000	15,179,052	32,369,052	32,369,052
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 608,000	△ 608,000	△ 608,000
当期純利益 (△)			△ 790,659	△ 790,659	△ 790,659
当期変動額合計	0	0	△ 1,398,659	△ 1,398,659	△ 1,398,659
当期末残高	9,800,000	7,390,000	13,780,392	30,970,392	30,970,392

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. トレーディング商品に属するデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属するデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

建物附属設備 定額法

主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 3 年～15 年

器具備品 定率法

主な耐用年数は次の通りであります。

器具備品 4 年～15 年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③投資その他の資産

長期前払費用については定額法を採用しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

開業費は入厩前の競走馬に係わる費用を計上しております。入厩時点で、全額償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、個別に必要と見込まれる額を計上しております。

##### ポイント引当金

取引促進のため顧客へ付与した取引ポイントの期末における未使用残高のうち、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税の会計処理は、租税公課で費用処理しております。

## 注記事項

### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 74,789 千円

3. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	2,208,034 千円
	長期金銭債務	6,600,000 千円

4. 特別法上の準備金について

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

[損益計算書に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

支払手数料等 6,894 千円

営業取引以外の取引による取引高

支払利息 91,130 千円

3. 営業外収益の内訳

営業外収益のうち主なものは以下のとおりです。

信託利息 53,521 千円

国税等還付加算金 23,991 千円

匿名組合事業に係る収益 340,166 千円

4. 営業外費用の内訳

営業外費用のうち主なものは以下のとおりです。

支払利息 91,130 千円

匿名組合事業に係る損失 281,311 千円

匿名組合事業自社持ち分に係る損失 226,038 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,719,000	—	—	1,719,000

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類)	配当金の総額	基準日
2018 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	608 百万円	2018 年 3 月 31 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類)	配当金の総額	基準日
2019 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	- 百万円	2019 年 3 月 31 日

[税効果に関する注記]

繰延税金資産	
貸倒引当金	227,443 千円
繰越欠損金	156,876 千円
ポイント引当金	32,453 千円
トレーディング損益否認	18,573 千円
金融商品取引責任準備金	6,393 千円
未払キャッシュバック	4,874 千円
その他	11,791 千円
小計	458,405 千円
評価性引当額	△458,405 千円
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	-

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品に対する取組方針

当社は、店頭デリバティブ取引（金融商品取引法に基づく店頭デリバティブ取引及び商品先物取引法に基づく店頭商品デリバティブ取引）業務を行っております。顧客からの注文は当社が相手となり取引を成立させる相対取引（店頭取引）であり、受注した注文はカウンターパーティ（銀行等）にカバー取引、又は自己の保有ポジションとなります。保有ポジションのリスク管理は極めて重要であると認識しており、リスク管理規程及び社内規程等に基づき厳格にリスクを検証し管理しております。

資金調達に関しては、金融機関からの借入金はなく、親会社からの借入金で運営しております。事業計画に基づき必要に応じて増資、借入により資金調達しております。

顧客から預託を受けた証拠金は金銭信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行に預託しており、この預託された信託財産は、法令で定められた預貯金等で運用されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,599,546	13,599,546	-
(2) 預託金	118,330,200	118,330,200	-
(3) トレーディング商品	121, 256	121, 256	-
(4) 信用取引貸付金	3,506,146	3,506,146	-
(5) 信用取引借証券担保金	2,282,439	2,282,439	-
(6) 短期差入保証金	18,613,202	18,613,202	-
(7) 支払差金勘定	16,239,942	16,239,942	-
資産 計	172,692,734	172,692,734	-
(1) 信用取引借入金	3,472,462	3,472,462	-
(2) 信用取引貸証券受入金	2,259,159	2,259,159	-
(3) 預り金	1,529,980	1,529,980	-
(4) 受入保証金	128,715,797	128,715,797	-
(5) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(6) 長期借入金	6,600,000	6,607,773	7,773
負債 計	144,777,399	144,785,172	7,773

※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金、(2) 預託金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品

カウンターパーティに対するポジションを時価評価した結果の見合勘定であるため、期末日の直物為替相場により円建て換算しております。

(4)信用取引貸付金、(5)信用取引借証券担保金

信用取引資産((4)信用取引貸付金、(5)信用取引借証券担保金)は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。信用取引負債((1)信用取引借入金、(2)信用取引貸証券受入金)は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(6)短期差入保証金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(7)支払差金勘定

顧客のポジションを時価評価した結果の見合勘定であるため、期末日の直物為替相場により円建て換算しております。

[負債]

(1)信用取引借入金、(2)信用取引貸証券受入金

資産(4)信用取引貸付金、(5)信用取引借証券担保金参照

(3)預り金、(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)受入保証金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
出資金	3,198,070
長期預り金(その他固定負債)	1,503,418

[関連当事者との取引に関する注記]

1.親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱DMM FXホールディングス	被所有 直接 100%	資金借入	借入利息	35,856	長期借入金	3,500,000
親会社	㈱DGホールディングス	-	コンサルティング報酬 資金借入	コンサル料	5,300	関係会社未払費用	540
				借入利息	55,274	短期借入金	2,200,000
				-	-	長期借入金	3,100,000
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	㈱DMM.comラボ	-	広告代理等	広告代理等	863,107	-	-
				サーバー費用	2,472	-	-

財務諸表作成会社 と同一の親会社を もつ会社	(株)DMM. com	-	広告代理等	広告代理等	738,614	関係会社 未払費用	61,637
財務諸表作成会社 と同一の親会社を もつ会社	(株)DMM FinTech	-	FX・CFD・馬事 業・株事業 システム被提供	システム 利用料等	5,596,240	関係会社 未払費用	475,390
				事務所家賃 分担金	80,475	-	-

※1. 広告費等、コンサル料及びシステム利用料等については、協議の上契約に基づき決定しております。

2. 劣後借入にかかる借入利率については、劣後債の特性を勘案した上で決定した利率によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 18,016 円 52 銭

1株当たり当期純損失 ▲459 円 95 銭